

リニューアブル・ジャパン株式会社 エクイティストーリー



Renewable Japan





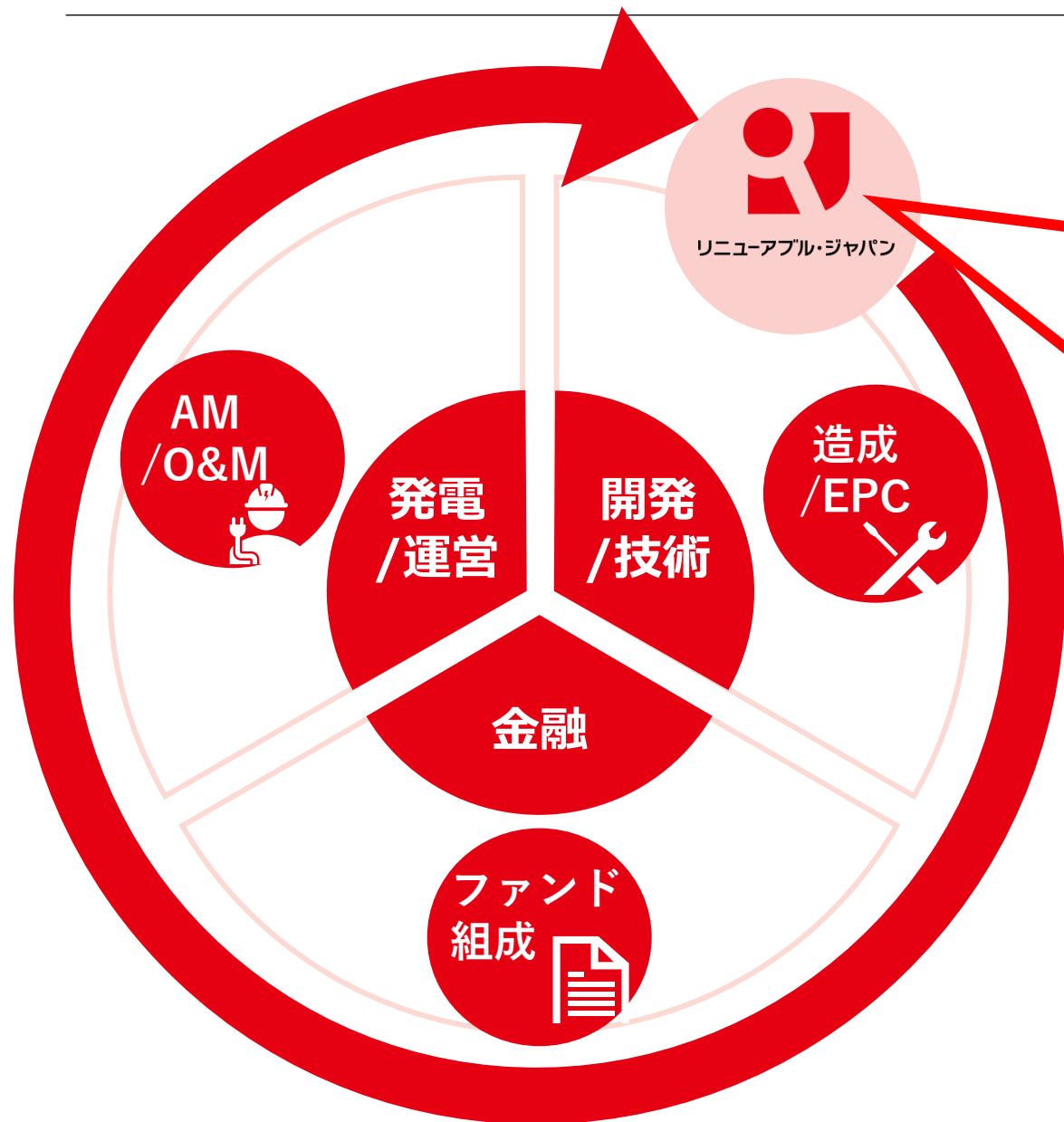
代表取締役社長 眞邊 勝仁 略歴

1991年	リーマン・ブラザーズ証券株式会社入社
2005年	バークレイズ・キャピタル証券株式会社 (現 バークレイズ証券株式会社) 入社
2008年	ザイス・ジャパン株式会社代表取締役
2011年	東日本大震災 (被災地に浄水機器を輸送)
2012年	当社設立 代表取締役社長就任 (現任)



太陽光発電で稼働する浄水機器

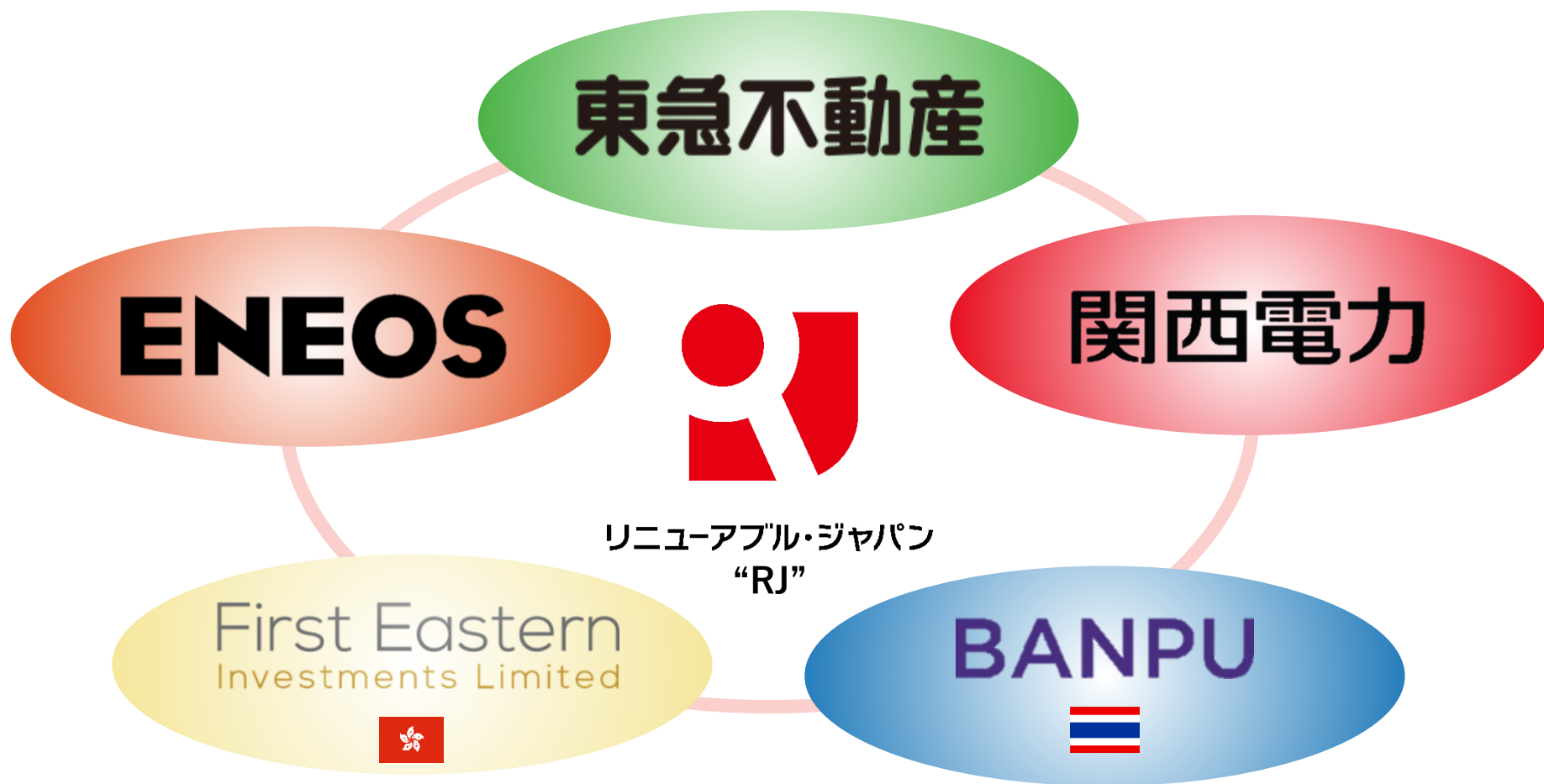




**RJは再エネの開発
(発電) 事業者
すべての工程を一
気通貫で手掛ける**



主な株主





眞邊 勝仁 代表取締役社長

東日本大震災をきっかけに日本の再生可能エネルギー事業に取り組むため、2012年1月にリニューアブル・ジャパンを設立し代表取締役に就任。REASP（一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進委員会）代表理事を現在兼務。当社を設立する前は、リーマンブラザーズ証券、バークレイズ証券、米運用会社ザイス・ジャパン代表取締役等で海外メガソーラー案件に携わっておりました。



佐野 大祐 取締役 専務執行役員

2014年12月、当社に入社し、執行役員金融事業本部長を務めた後、2015年6月に取締役に就任。当社参画前は、リーマンブラザーズ証券やバークレイズ証券等、国内外の金融会社にて勤務しておりました。



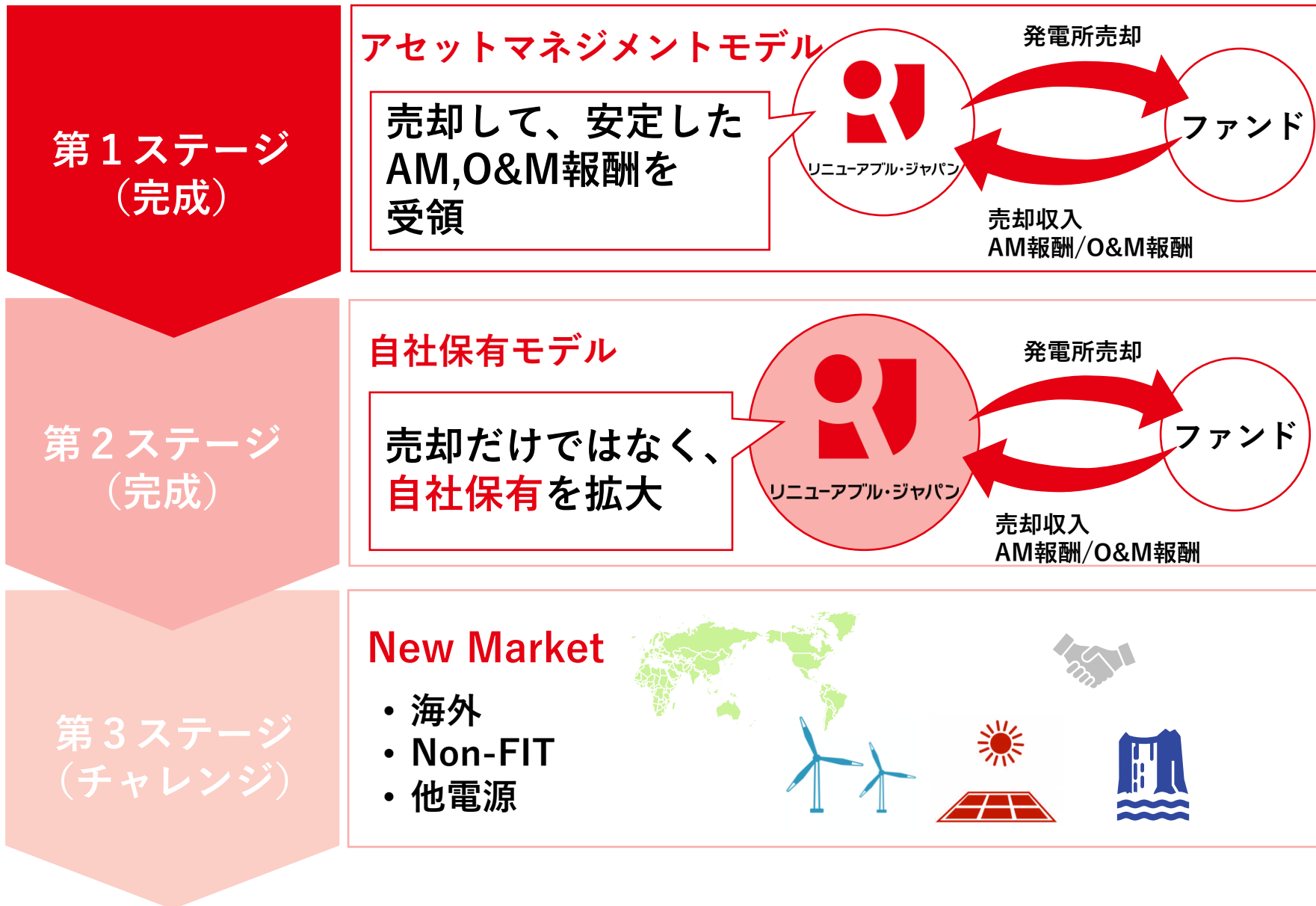
牧野 達明 取締役 常務執行役員

2016年9月、当社に入社し、金融事業本部戦略事業部長を務めた後、2017年8月に取締役に就任。当社参画前は、日本国土開発、日本アセット・マネジメント・アンド・インベストメント・コーポレーション、新生銀行、東京スター銀行、ドイツ銀行東京支店を経て、トライフットマネジメントの代表取締役を務めました。



齋藤 靖之 取締役 常務執行役員

2018年3月、当社取締役に就任。当社参画前は、東芝プラントシステム(株)で産業システム事業部の取締役上席常務執行役員などを歴任しました。





1	急拡大する再生可能エネルギー市場	8
2	RJの強みとビジネスモデル	13
3	一気通貫の3つの強み	21
4	更なる成長に向けて	28

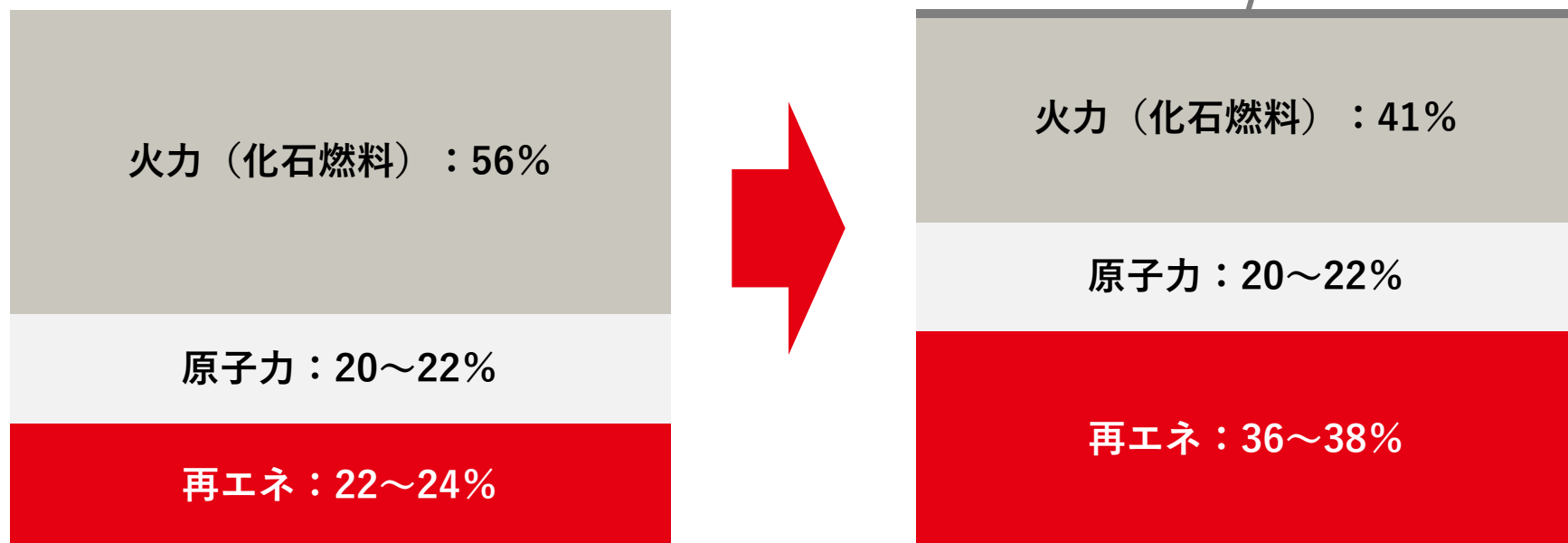
1 急拡大する再生可能エネルギー市場



第6次エネルギー基本計画(2030年度目標)

再エネ比率が約1.5倍に増加

水素・アンモニア：1%程度



従来計画

新計画

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

※資源エネルギー庁『2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）』を基に当社にて作成
2030年度目標(新計画)は資源エネルギー庁『第6次エネルギー基本計画の概要』において、「様々な課題の克服を野心的に想定した場合に、どのようなエネルギーの需給の見通しとなるかを示すもの」として記載された数値

©2022 Renewable Japan Co.,Ltd.



2030年度までに、 特に太陽光と風力（陸上）が伸長

■再エネ電源構成(2030年度目標)

	従来計画	新計画
太陽光	7.0%	14.0~16.0%
風力	1.7%	5.0%
地熱	1.0~1.1%	1.0%
水力	8.8~9.2%	11.0%
バイオマス	3.7~4.6%	5.0%

出典：資源エネルギー庁「第5次エネルギー基本計画」および「第6次エネルギー基本計画」

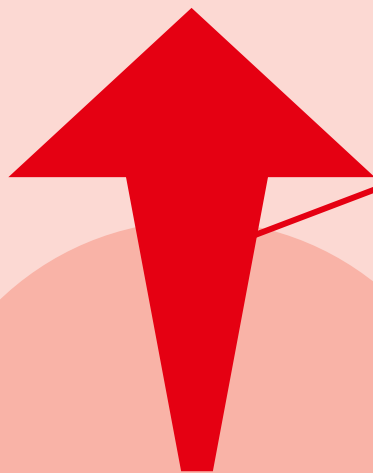
※『エネルギー基本計画策定後の動向と今後の対応の方向性について』を基に当社にて作成



第6次エネルギー基本計画

2030年度 太陽光発電導入目標
(野心的水準)

117.6GW



2019年度 太陽光発電導入量
55.8GW

61.8GW

(約6兆円)

の成長余地

※ 1 MW = 約 1 億円と仮定

約 2 倍

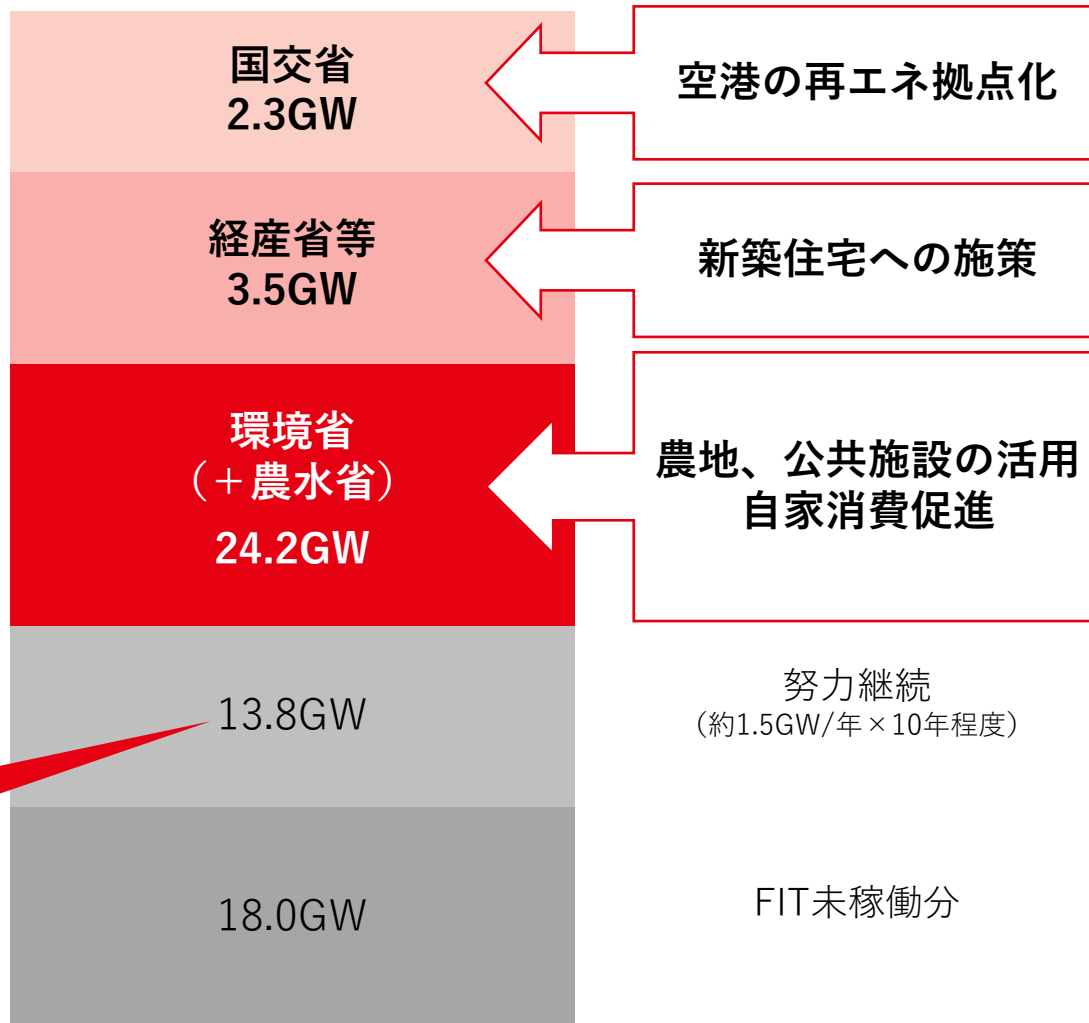


成長余地内訳

2030年度
太陽光発電導入目標
(野心的水準)

61.8GW
(約6兆円)

この他、所有者不明地
活用など、各省庁が再
エネ推進をサポート



空港の再エネ拠点化

新築住宅への施策

農地、公共施設の活用
自家消費促進

努力継続
(約1.5GW/年 × 10年程度)

FIT未稼働分

出典：再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会、各省庁資料等を基に当社作成

※本資料は現状の目標、データ等をベースに作成されたものであり、今後これらのアップデートにより変更される可能性があります。

2

RJの強みとビジネスモデル



すべての工程を一気通貫で手掛ける RJの3つの強み

強み① **地域**

強み② **技術**



資金調達（エクイティ・メザニン・デット）

強み③ **金融**



発電

開発

①地域

全国各地
の拠点

地域拠点
27箇所

②技術

自社EPC
+
O&M


技術チーム
144名

③金融

金融
イノベーション

プロジェクトボンド
シェア34%



	企業名	メイン ビジネス	強み		
			地域	技術	金融
①再エネ専門型 (業種例：電力・ガス)	当社  リニューアブル・ジャパン	開発 (低FIT～高FIT) + IPP/O&M			
	A社	開発 (高FITのみ) + IPP			
②サイドビジネス型 (業種例：建設業)	B社	新電力 + 工事請負			
	C社	新電力 + 工事請負			

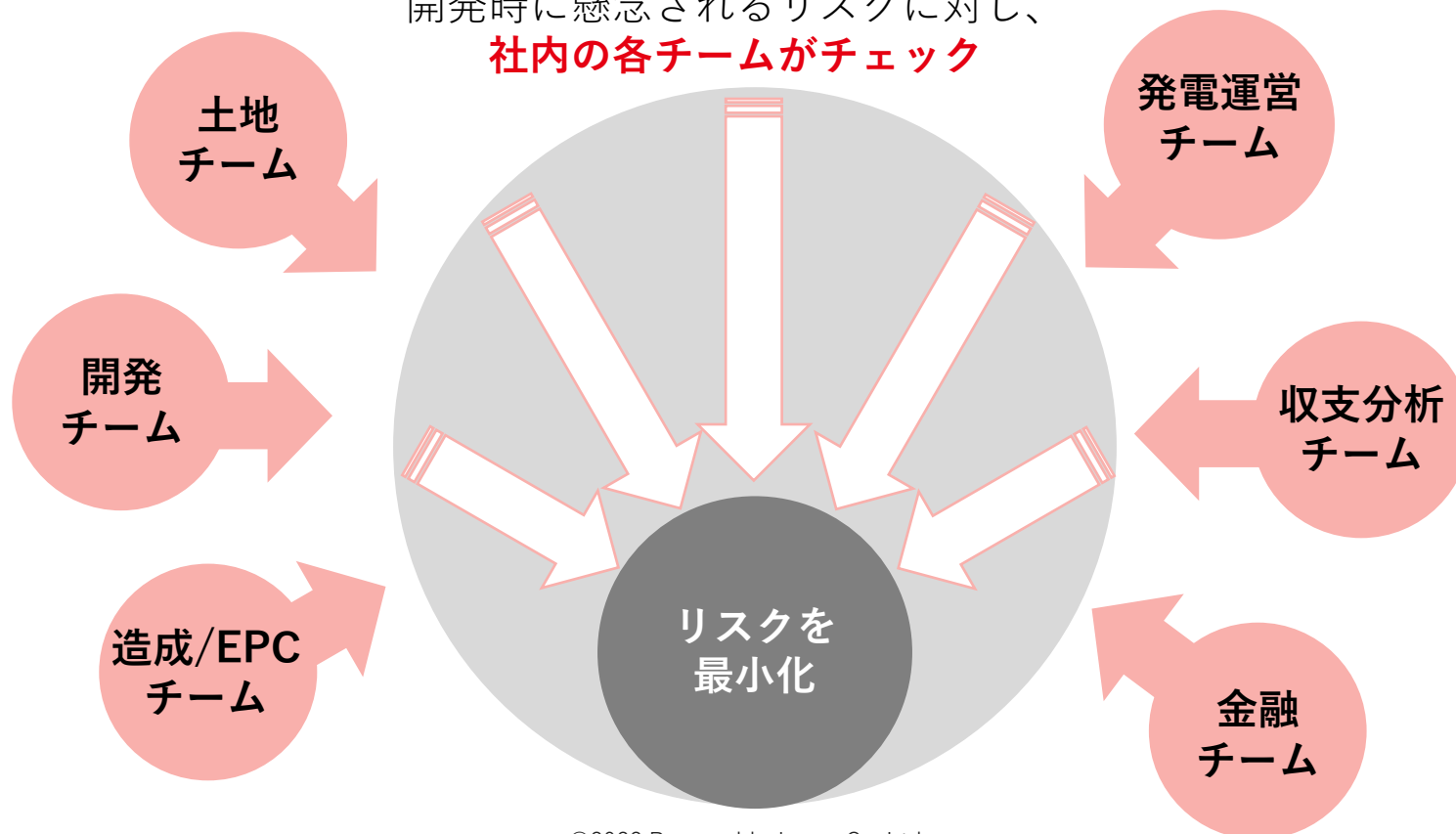
売上の過半数が
新電力 + 工事請負



案件開発/取得時にDD（検討・調査）を**すべて内製化**

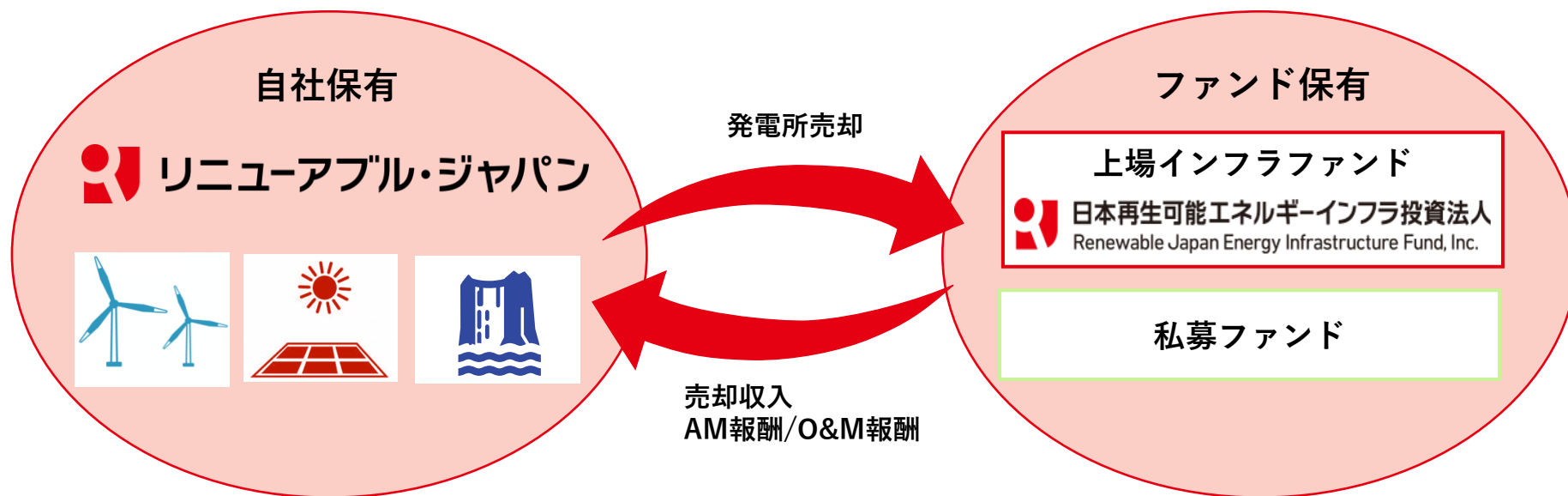
スピーディでリスクを最小化した開発/取得を実現

開発時に懸念されるリスクに対し、
社内の各チームがチェック



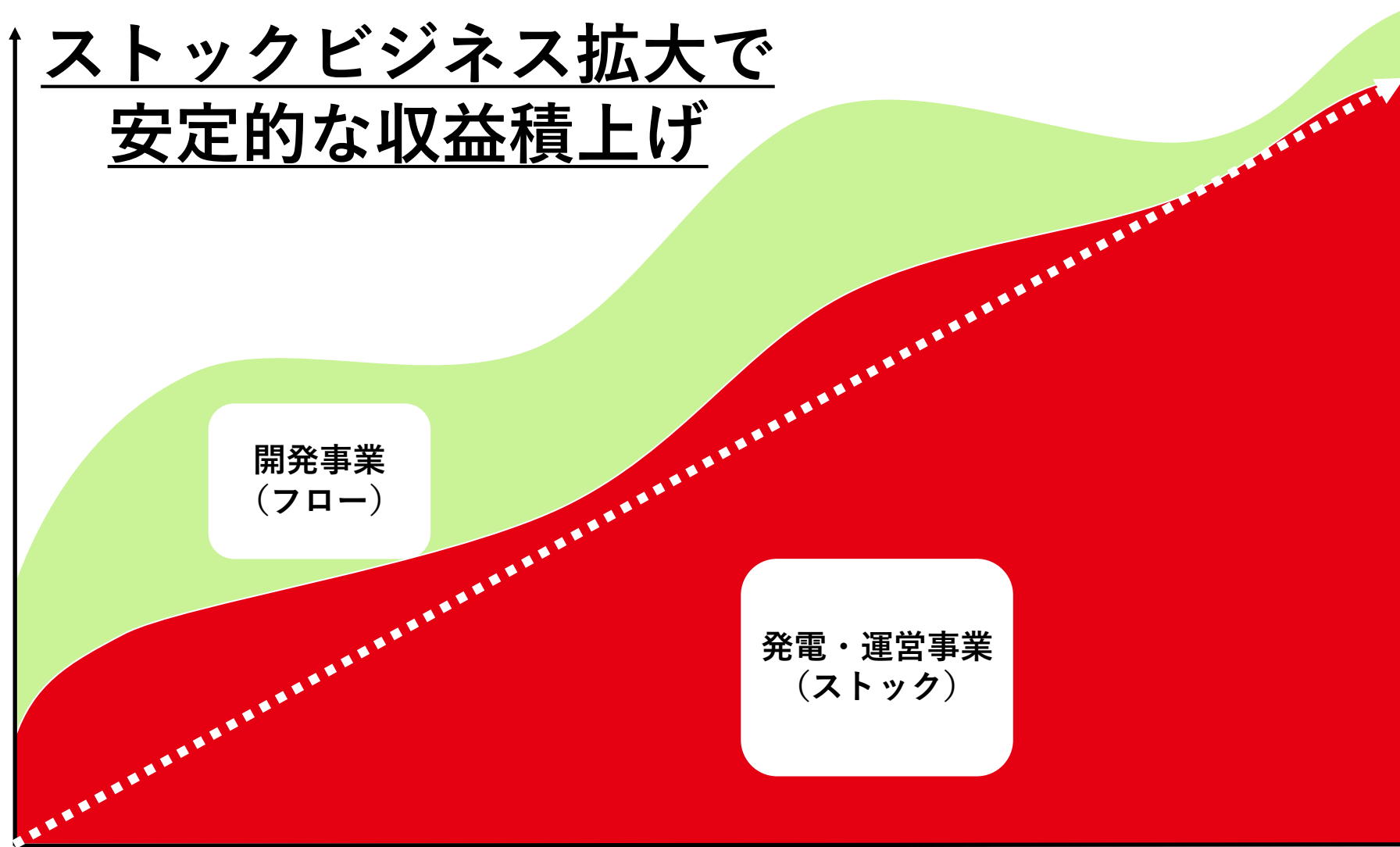


ストック（自社発電 + O&M/AM） とフロー（発電所売却）で、 **安定と成長の両立**





ストックビジネス拡大で 安定的な収益積上げ





自社保有発電所（稼働済+開発中）

合計 292.9MW（ネット持分※）

※各当社保有発電所の出力総容量に当社出資持分を乗じたものの合計値



※2021年12月31日時点

既に
稼働済154.8MW保有
（ネット持分）

既に
開発中138.0MW保有
（ネット持分）

今後
更なる案件獲得を目指す
（毎年70～80MW以上）

稼働済
案件

開発中
案件

追加取得
案件

3

一気通貫の3つの強み

①地域

②技術

③金融



豊富な 開発/取得物件実績

(合計147件、773.9MW)

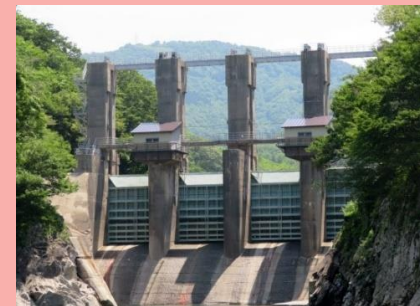
年間CO2削減量^{※1}：377,960.9 t (当社試算)

※2021年12月31日時点

太陽光



水力



風力 開発中

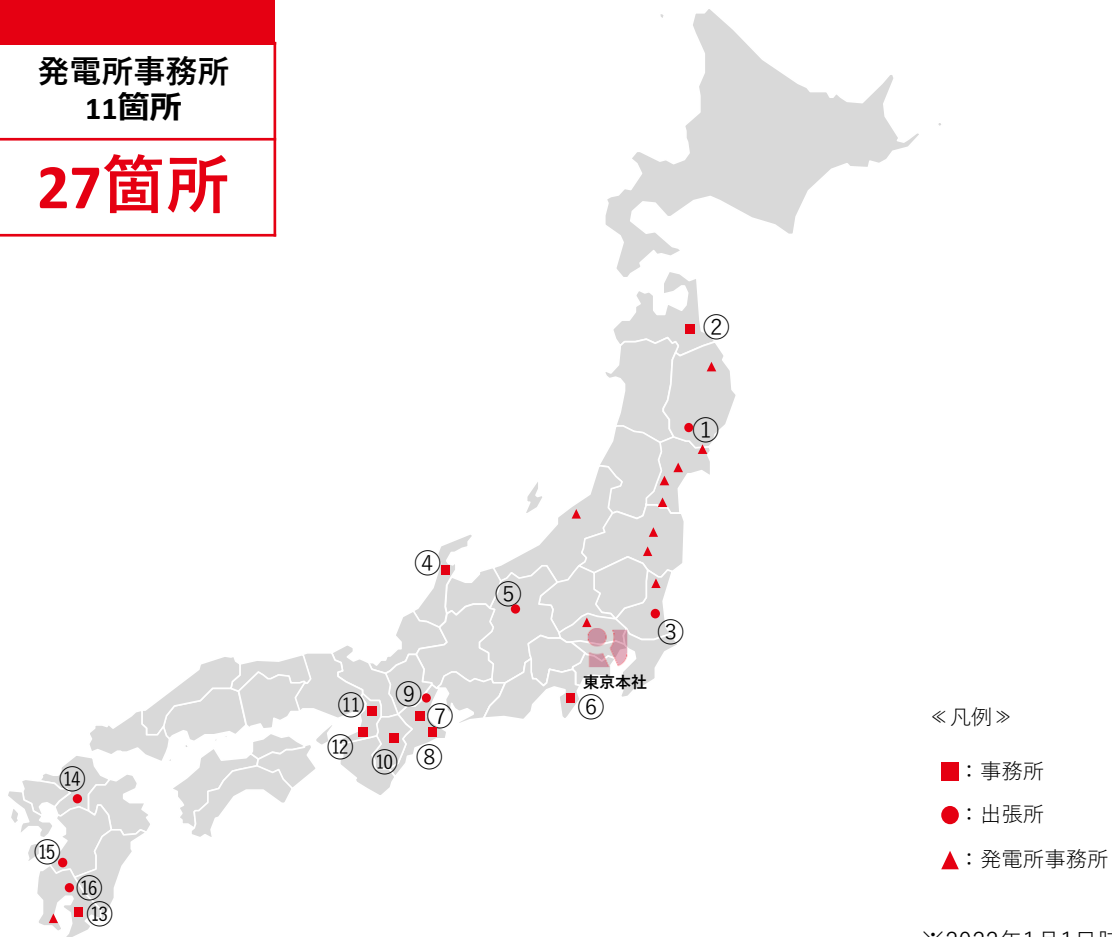
※1 当社の再生可能エネルギー発電所開発実績から算出される年間発電量(CO₂を排出せずに実現した発電量)を再生可能エネルギー以外の方法で発電したと仮定した場合に排出されるCO₂の量。
(これまでの当社の再生可能エネルギー発電所開発実績にMW当たりの年間発電量を乗じ、そこに電気事業低炭素社会協議会が公表した2019年度のCO₂排出係数(0.444)を乗じたもの)



全国27箇所の拠点を開発とO&Mに活用

主要地域拠点

①	岩手事務所	その他	発電所事務所 11箇所
②	青森出張所		
③	行方出張所	合計	27箇所
④	能登事務所		
⑤	諏訪出張所		
⑥	静岡事務所		
⑦	松阪事務所		
⑧	伊勢事務所		
⑨	四日市出張所		
⑩	吉野事務所		
⑪	大阪事務所		
⑫	大阪中央事務所		
⑬	鹿児島事務所		
⑭	久留米出張所		
⑮	水俣出張所		
⑯	霧島出張所		



< 凡例 >

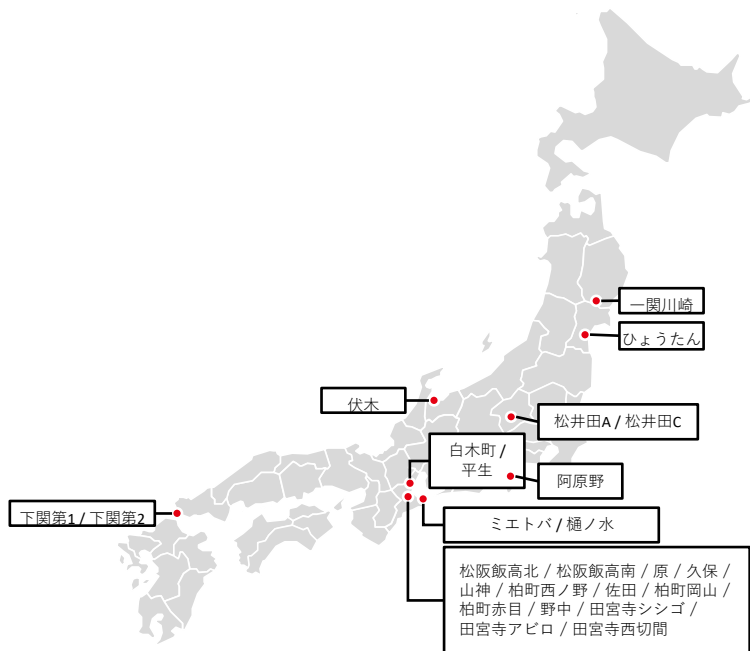
- ：事務所
- ：出張所
- ▲：発電所事務所

※2022年1月1日時点



特定建設業（ゼネコンと同様の免許） を活かした自社EPCを展開

電気工事（EPC）実績
発電所数 **25**箇所
出力 **45.4MW**



自社で施工部隊を保有 することのメリット

- ①メーカーと直交渉で
コストダウン
- ②外注時にも、EPC業者を
コントロール可能
- ③O&Mの際も、自社修繕可能



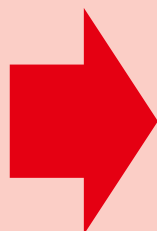
O&M事業 182箇所、986.5MW

うち他社受託 51箇所 391.1MW

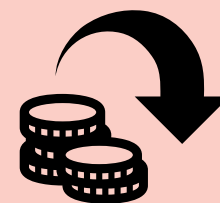
※2021年12月31日時点

内製化の推進

(草刈り、点検等)

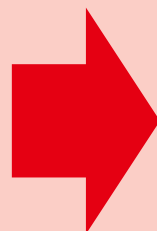


コスト削減



技術力

一貫通貫体制による



**様々なニーズに
ワンストップ対応**





新しい金融スキームのフロントランナー ～未来の当たり前をつくる～

2017年3月
インフラファンド
上場

2019年
私募ファンド組成

2015年3月
自社EPC/出力抑制
でのプロファイ組成

2017年10月
ソーラー
シェアリングでの
プロファイ組成

2021年2月
Non-FITの
PPAスキーム組成

FITに頼らない自立した
PPAスキームを組成

 リニューアブル・ジャパン

20年の電力
固定購入契約



TOKYO GAS



リニューアブル・ジャパン
2017年4月-2021年12月
プロジェクト・ボンド発行シェア第1位
10件 862億円 (34%)

Renewable Japan
Project Bond X
47億円
14.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年9月

Renewable Japan
Project Bond VIII
127.0億円
42.3MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年2月

Renewable Japan
Project Bond IX
101.5億円
25.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2021年3月

Renewable Japan
Project Bond V
69.2億円
20.4MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年12月

Renewable Japan
Project Bond VI
111.1億円
22.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年11月

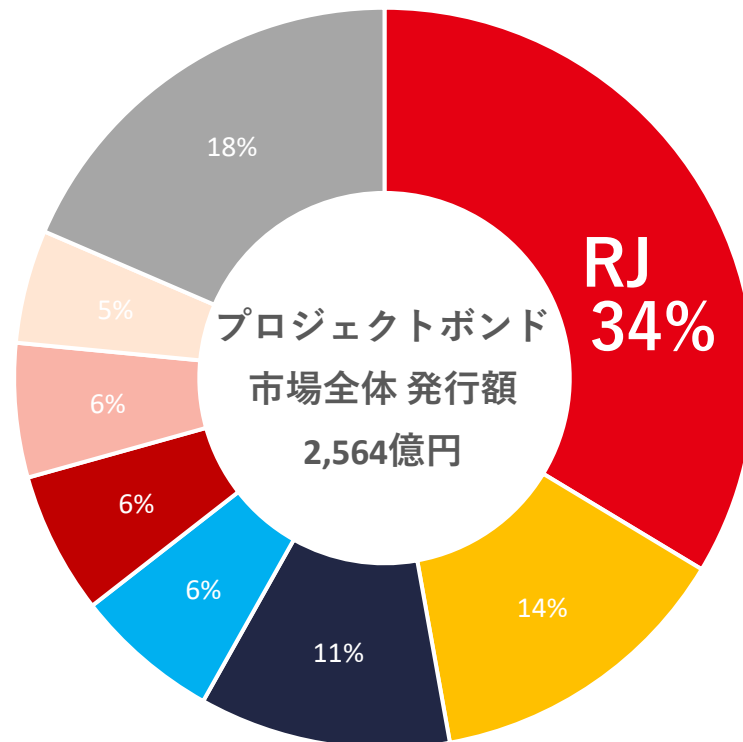
Renewable Japan
Project Bond VII
145.0億円
38.1MW
単独主幹事
BARCLAYS
2020年8月

Renewable Japan
Project Bond I
46.7億円
14.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2017年8月

Renewable Japan
Project Bond II
69.0億円
16.5MW
単独主幹事
BARCLAYS
2018年4月

Renewable Japan
Project Bond III
89.0億円
22.0MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年2月

Renewable Japan
Project Bond IV
57.1億円
14.8MW
単独主幹事
BARCLAYS
2019年6月



グリーンボンド格付 (R&I)
GA 1 (最上位の評価)

■ : 格付投資情報センター (R&I) よりプロジェクトボンド評価を獲得したプロジェクトボンド

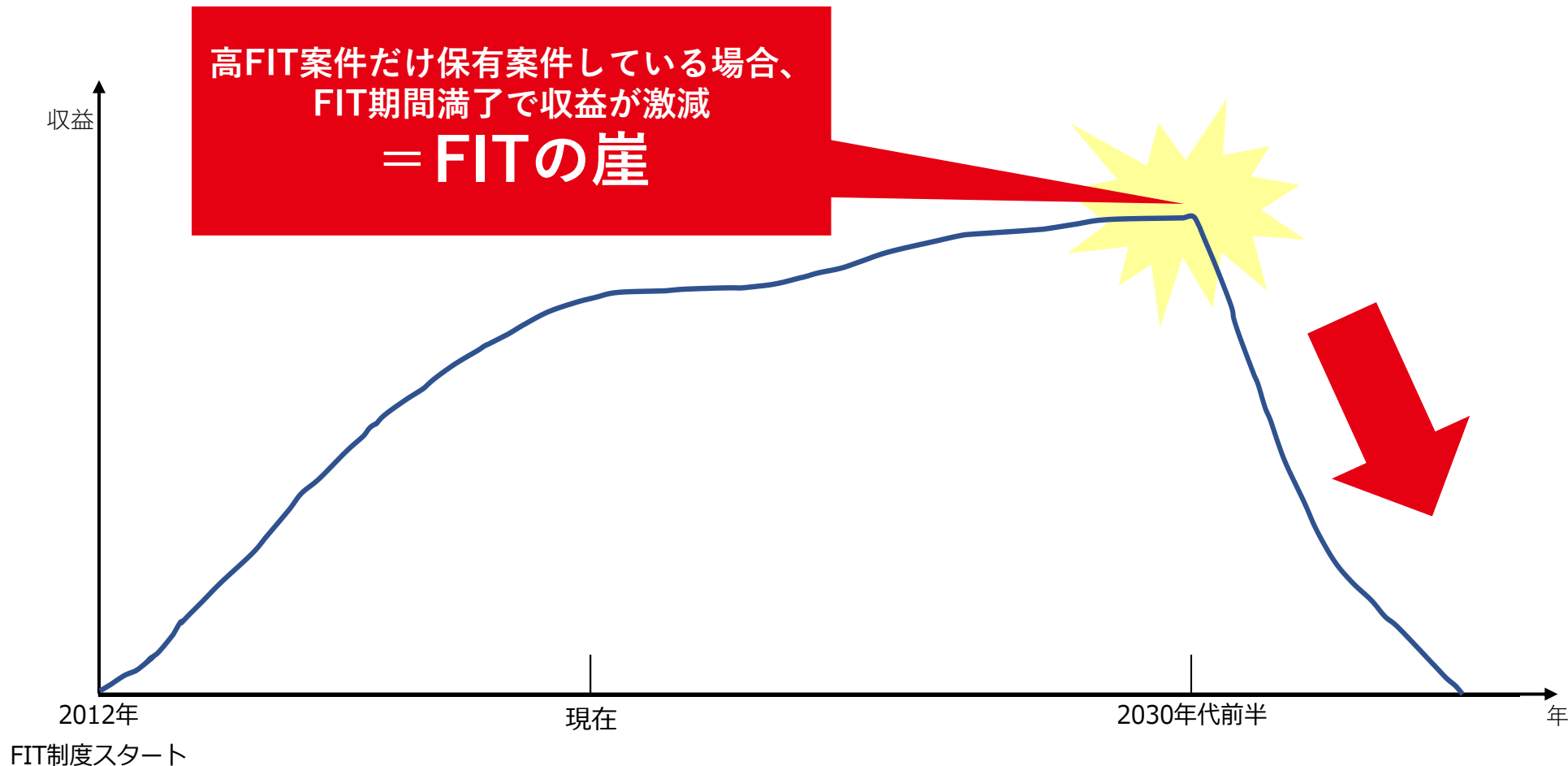
※日本証券業協会「証券化市場の動向調査」、R&I及びJCRのHP掲載の2021年12月31日時点の数値を基に当社にて集計

4

更なる成長に向けて (Non-FIT及び風力、海外)



高FITのみに依存していると
約10年後にはFIT収益が激減する「FITの崖」が到来



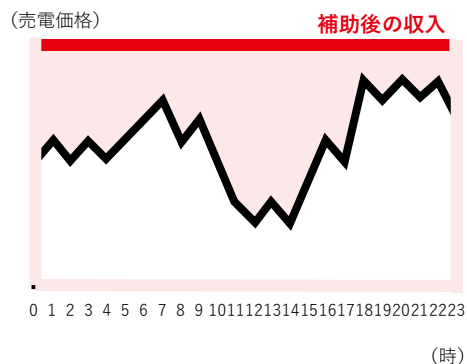
注：本図の収益推移はイメージです。



電力マネジメントが必要な時代へ

単純

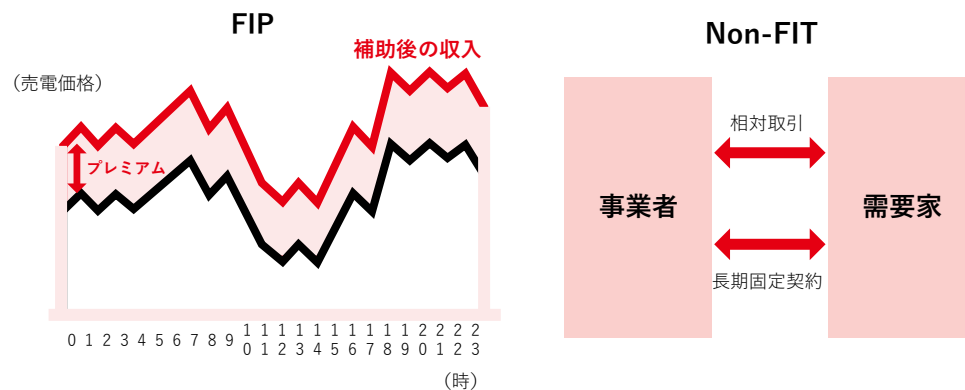
FIT時代



- 収入水準は**固定**
- 需給調整は**不要**

複雑

FIP、Non-FITの時代



- 収入水準は**変動**
- 需給調整が**必要**



一般社団法人
再生可能エネルギー
長期安定電源推進協会

(REASP)

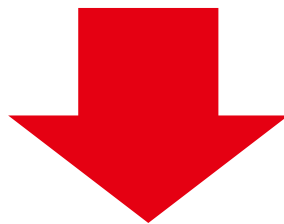


リニューアブル・ジャパン

会長 眞邊 勝仁

理事

東急不動産 ENEOS オリックス 東芝エネルギーシステムズ TOKYO GAS



情報・意見交換
政策提言など



資源エネルギー庁をはじめとした
関係省庁・外部機関



FITに頼らない自立した発電所の組成で 合計 500MWの太陽光発電所の開発を目指す

具体事例

20年間の電力
固定購入契約

発電事業者



発電所開発 / ファイナンス / 運営管理



小売電気事業者

TOKYO GAS

需給管理 / 小売販売

山形県小国町1.2
（水力）
（稼働済み）



出力 ： 11.2MW
取得日 ： 2021年2月
ステータス：稼働済み

三重県中伊勢1
（風力）
（事業認定）



出力 ： 25.2MW
取得日 ： 2017年2月（FIT22円）
ステータス：開発中
予定稼働日：2026年



2nd Step

グローバル
進出

欧州、米国で開発/IPPへ参入
国内で培った知見/強みを海外展開

①地域

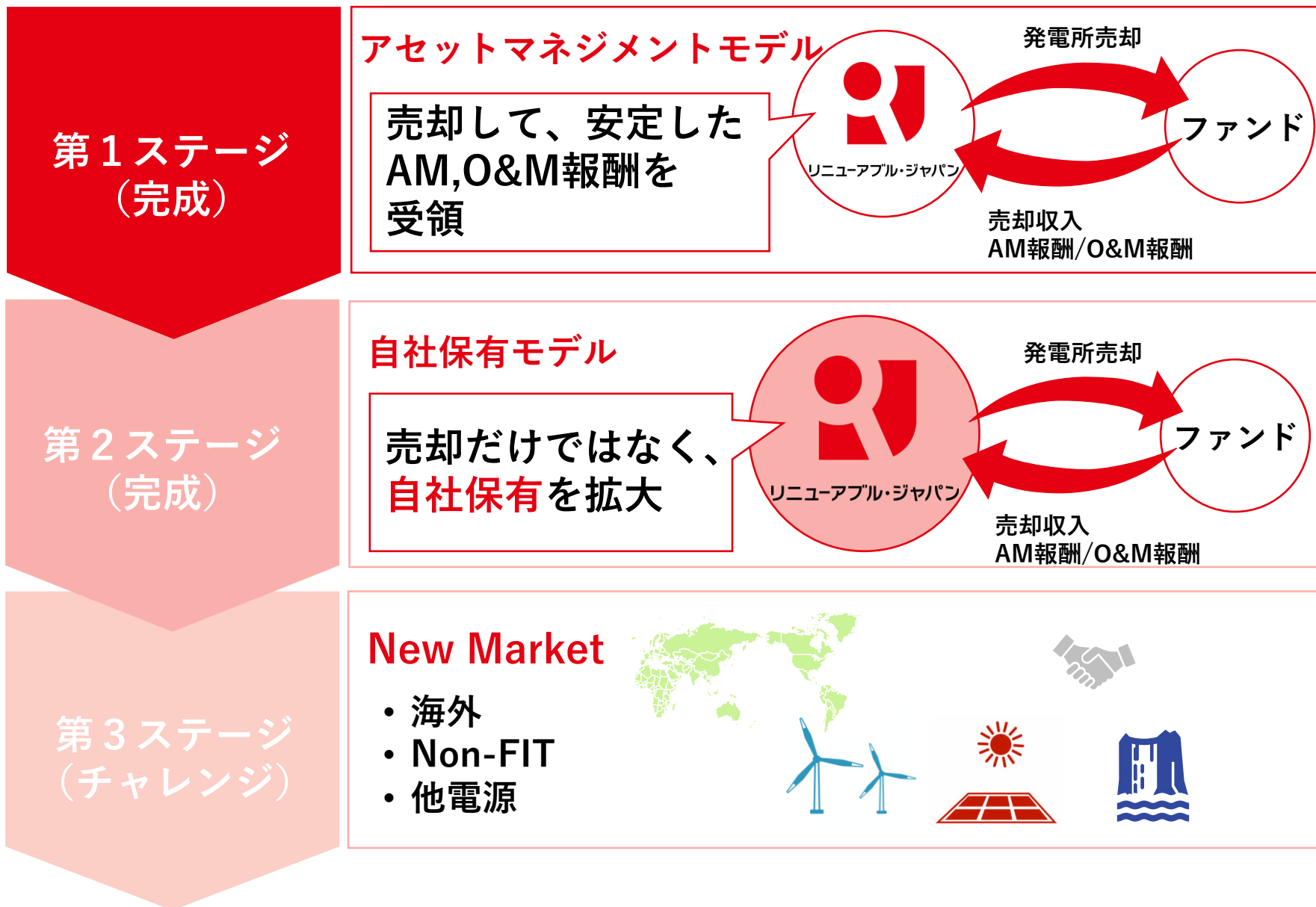
②技術

③金融

1st Step

国内における
シェア拡大

スペインに拠点を設置
⇒地元拠点を軸に、
地域密着型の電源開発を進める





すべての人をエネルギーの主人公に。





本資料は、リニューアブル・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、当社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、当社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は切り捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
リニューアブル・ジャパン株式会社 IR室
電話 :03-6670-6644
メール:rj_ir_ii@renewable-japan.com
IRサイト: <https://www.rn-j.com/ir/>



Renewable Japan